

【 I 】 平成 2 8 年度商工労働部の基本方針

平成28年度商工労働部の基本方針

我が国の経済は、日本銀行及び内閣府による直近の発表によりますと、景気は一部に弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いているとされており、他方、アジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気を後退させるリスクもあり、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされており、また、高齢化を伴う人口減少の時代を迎え、地方創生に向けた取組が全国的に推進されているところです。

沖縄県内の経済は、観光関連指標が前年を上回るなど、堅調な動きを維持し、景気は拡大しています。平成27年の入域観光客数が約766万人となり、うち外国人客が約150万人となるなど、過去最高を大きく更新しました。また、年平均の完全失業率は、平成26年の5.4%から平成27年は5.1%と改善し、有効求人倍率も復帰後最高値を5か月連続で更新するなど、雇用情勢は着実に好転しています。

沖縄県としては、「アジア経済戦略構想」の実現に向けて「アジア経済戦略課」を設置し、成長著しいアジアのダイナミズムと連動した観光リゾート産業や情報通信関連産業などのリーディング産業の拡充及び強化、国際物流拠点の形成に向けて、取り組んで参ります。

平成28年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の中間地点に当たり、沖縄振興を更に加速させていくべき重要な年です。これまでの取組の成果を踏まえ、一層の沖縄の発展につながる施策展開を実施します。

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

(3) 低炭素島しょ社会の実現

スマートエネルギーアイランドの形成やエネルギーの地産地消を目指して、IT技術を活用したエネルギーマネジメントの実証と小規模離島における再生可能エネルギー最大導入に向けた実証等を行います。

また、沖縄－ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、課題解決に向けた取組を行います。

さらに、県内で十分に利活用されていない地産エネルギーの活用促進を通して、新たな産業の創出による産業振興を図ります。

(5) 文化産業の戦略的な創出・育成

伝統的な工芸資源を活用した、感性価値製品を創造する人材を育成する感性価値創造塾を開催するとともに、工芸情報データを集積する工芸感性価値バンクを構築し、工芸製品の高度化、多様化を促進します。

また、「工芸の杜（仮称）」の整備に取組み、市場ニーズに対応した製品開発等を行うとともに、県産工芸品の普及、販路拡大を図ります。

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(4) 社会リスクセーフティネットの確立

災害応急対策を迅速に実施するため、中核給油所及び小口配送拠点に備蓄した燃料の優先利用権を取得し、県民の安全確保に必要な緊急車両や災害対策上重要な施設等への優先供給体制を構築します。

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備

那覇空港内に航空機整備施設を建設し、航空機整備産業の誘致を図るとともに、関連企業の集積を促進し、航空機関連産業クラスターの形成を図ります。

また、製造業、流通業などの県内企業が抱える物流の諸課題に対応し、県産品域外出荷拡大等の産業振興を推進するため、物流高度化に資する取組を実施します。

(2) 世界水準の観光リゾート地の形成

旬の県産食材・県産品の消費拡大及び販路拡大キャンペーン等を実施し、観光客を核とした需要の増加に取り組みます。

また、県内中小零細規模の小売店舗や商店街等における免税販売の普及及び外国人観光客への販売体制強化を支援し、県内商業活動の活性化及び県産品の販売拡大を図ります。

(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化

情報通信関連産業については、長期的な戦略を構築し、国際競争力を高めるため、官民一体となった沖縄 I T 産業戦略センター（仮称）の設置に向け取組みます。

また、国際情報通信ハブの形成を目指し、沖縄と首都圏、アジアを直接結ぶ高速通信基盤等を活用したアジアとの双方向ビジネスの展開を支援します。

さらに、先進的な I T 技術を活用した研究開発等や他産業との連携による付加価値の高いサービスの創出、高度 I T 人材の育成を促進します。

(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

国際物流拠点の形成に向けて、国際航空物流ハブや海上物流の拡充を進めるとともに、物流機能を活用し、国内を含めたアジア全体を市場とする国際物流拠点産業の集積を促進します。

また、全国の特産品を迅速にアジアへ届ける流通プラットフォームの構築を推進するとともに、大型国際商談会「沖縄大交易会」を民間と共同で開催します。

(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

医療関連企業の集積や基盤技術強化による県内医療産業の競争力強化を目指して、医療系バイオベンチャー企業等が実施する医療関連産業を活性化するための基盤技術開発への支援や、臨床用3Dバイオプリンタを活用した再生医療の産業技術開発を実施します。

また、優れたベンチャー企業を集積し、研究開発や研究成果の事業化を支援するため、研究開発に対する補助を行うとともに専門家によるハンズオン支援を実施し、新産業の核となる企業の育成を図ります。

(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

沖縄周辺海域に賦存する可能性が高い熱水鉱床等の鉱物・エネルギー資源に関して、国や各種研究機関が行う調査・研究の成果を踏まえ、関係機関と連携しながら、将来的な産業化も見据え、我が国の海洋資源調査・開発の支援拠点の形成を促進する事業を実施します。

国内外における企業誘致セミナーへの支援等を行うとともに、金融関連企業等の人材育成支援を実施し、経済金融活性化特区への金融関連産業の集積を図ります。

(8) 地域を支える中小企業等の振興

中小企業・小規模事業者については、市町村や関係機関と緊密に連携し、経営革新や創業の促進、経営基盤の強化、資金調達の円滑化など総合的な支援に取り組めます。

(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

県内ものづくり産業の振興については、サポーティング産業の強化を図るとともに、産学官・企業間連携の推進、高度技術の開発、戦略的製品の開発などに取り組めます。

また、泡盛などの酒類産業については、県外展開などの販売取組みを引き続き支援するとともに、復帰特別措置法に基づく酒税軽減措置の延長を求め、県内酒類製造業の振興と経営基盤の強化を図ります。

(10) 雇用対策と多様な人材の確保

雇用の安定については、若年者の離職率の高さや求人と求職のミスマッチ等の課題に引き続き取り組めます。

雇用の質の改善については、優れた人材育成の取組を行っている企業の認証制度のさらなる活用を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進、従業員の新規雇用化、働きやすい環境づくりなど処遇改善に取り組む企業への支援など各種施策を展開します。

平成30年度の技能五輪全国大会及び全国アビリンピックの沖縄開催に向け、選手の育成・強化や大会準備に取り組む、技能の振興を図ります。

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(5) 産業振興を担う人材の育成

国際性を有する産業人材の育成を目的に、海外展開に向けたセミナーの開催や、海外大学院等への留学派遣、国内外企業等へのOJT派遣、海外からの専門家招聘を支援し、海外ビジネスに対応できる人材育成を推進します。

また、県内大学・高専等に専門家を派遣し、高い企業家マインド（アントレプレナーシップ）を持ち、新たな事業等を創出する人材を継続的に育成・輩出する仕組みを構築します。